

資料 8

村岡構成員提出資料

第 11 回デジタル行財政改革会議における意見について

令和 7 年 6 月 13 日

山口県知事 村岡 嗣政

1. 地方自治体の基幹情報システムの標準化に伴う諸課題の解決について

標準準拠システムへの移行に際し、移行後の運用経費が移行前より大幅に増加する見通しとなっている地方自治体がほとんどであり、その対策は急務となっている。

国においては、この構造的な要因等を詳細に分析し、「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策」をスピード感を持って検討いただいたことに感謝申し上げます。

この総合的な対策では、運用経費の着実な抑制に向け、国及び地方公共団体、事業者が協力し、短期・中長期の両面で必要な対策に取り組むことに加え、自治体の意見等を踏まえて、財政措置の検討を行うことが盛り込まれたところであるが、既に標準準拠システムに移行し、運用を開始している自治体もあることから、地方の負担が増加することのないよう、今後、補助金による支援など、早急に新たな財政措置を検討いただくとともに、今回取りまとめられた対策を着実に進めていただきたい。

併せて、移行経費についても、必要額全額の財政措置をお願いしたい。

2. 各分野におけるDXの推進・レギュレーションの見直しについて

地方では、急激な人口減少に伴い、様々な分野で人手不足が想定を超える速さで進んでいる。このため、地域生活に必要なサービスを持続可能な形で提供し続けられる体制や制度を早期に構築することが大変重要と考える。

取りまとめ案では、ICT技術の活用等による医療・介護サービスの維持や自動運転の事業化の加速等による地域の移動需要への対応など、生活に密接に関連する各分野において、AI・デジタルなどの新技術の徹底活用やアナログ規制の見直しにより、社会実装の加速化に取り組むことが示された。

地域社会で広くこれらのサービスが実装、活用されるよう、地方創生2.0の基本構想には、デジタルインフラの整備、AI時代のデジタル人材育成などが盛り込まれ、これらにより、地方でのデジタル実装がさらに進むものと大いに期待している。

引き続き、スピード感を持ってデジタル行財政改革を進めていただくようお願いする。

以上